

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	3
事業名	障害者自立支援事業	会計 一般	款 3	項 1	目 1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課		
施策	3-4 障がい者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的（対象がどのような状態になっているか）	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容		・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			754,415		819,756		825,526	
財源 内訳	うち一般財源		210,521		233,416		212,704	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化（委託も含む）をしていく必要がある。相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障がい者が、サービスを利用することで、充実した生活を送る一方で、扶助費が増加の一途を辿っている。相談支援専門員は、増員が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	福祉就労から一般就労へ移行し、さらに継続して就労を続ける取り組みにより、扶助費の支出削減に努めた。セルフプランへの移行について検討を行った。	④今後の改善計画	障がいがあっても当たり前のように働けるまちづくりを進めることで、扶助費の削減に努める。